

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 鳩山町

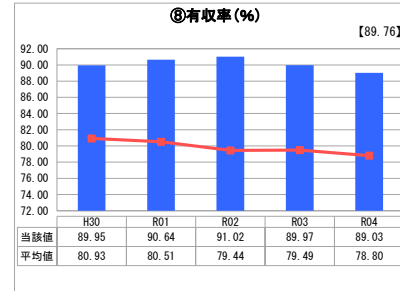
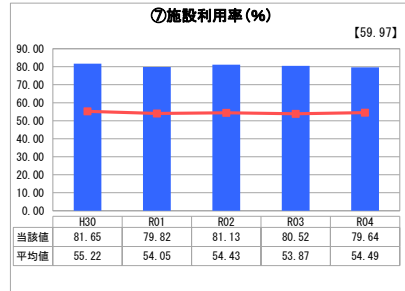
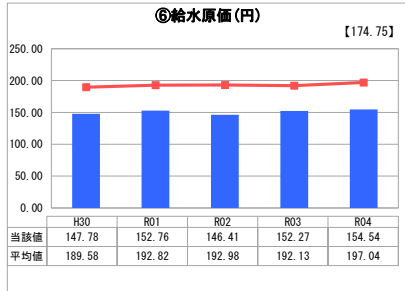
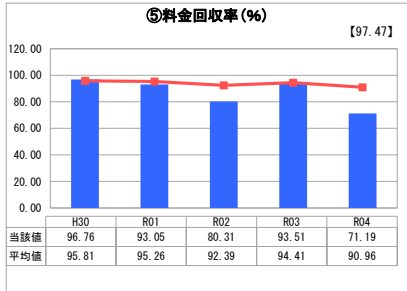
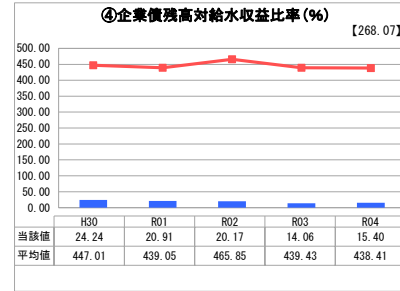
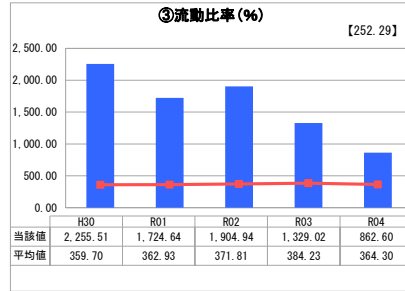
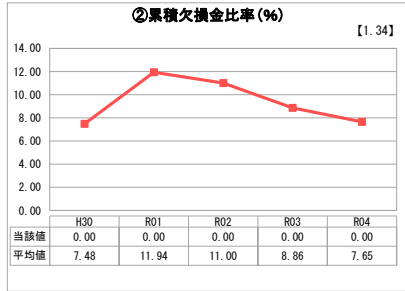
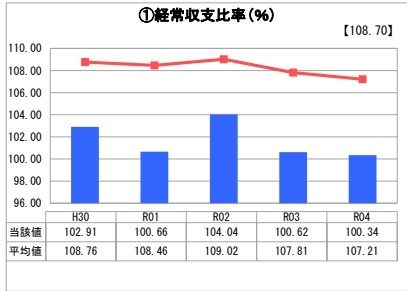
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり定額料金(円)	
-	96.49	99.92	2,288	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,158	25.73	511.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,108	25.54	513.23

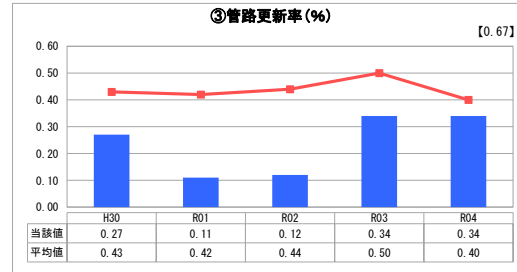
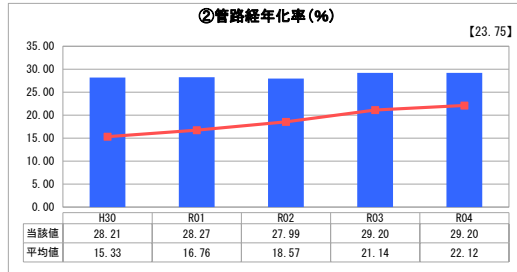
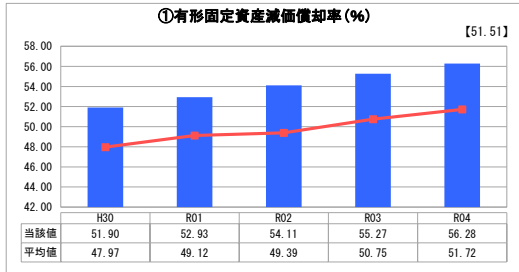
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
指標値は100%を超えているものの、前年度より減少に転じた、平均値も同様である。また給水収益以外の収入に頼っている傾向があり今後も料金回収率と併せて費用削減などの改善を実施する必要がある。

② 累積欠損比率  
これまで累積欠損金は発生しておらず、今後も生じないよう経営努力を継続するとともに給水収益が減少傾向であり、水道料金を精査する必要がある。

③ 流動比率  
管理する施設改修が、概ね完了し施設の耐震化に伴う支出は下降傾向から回復している。令和4年度は類似団体平均よりも高くなっており、今後は、老朽管の更新事業や配水場の機械機器等の交換事業が計画されていることから現金等の流動を注視しながら流動比率にも留意し事業を推進する必要がある。

④ 企業債務高対給水収益比率  
企業債については、毎年度類似団体平均値及び全国平均値よりも大幅に低い状況が続いているが、今後は、配水場に関連する機械機器等の交換事業や老朽管更新事業が計画されており、借入をするため、増加していく可能性がある。

⑤ 料金回収率  
料金回収率は100%を下回り前年と比較すると減少しているが、これは新型コロナウイルス対策として水道料金減免した結果であり、新型コロナウイルス臨時交付金を充当すると92.1%であり前年度とほぼ同数値である。引き続き需要が減少する中で投資額の確保が必要とされ、事業経営を継続するための料金の検討をする必要がある。

⑥ 給水原価  
給水原価については、前年度と比べ増えはるものの全国平均値及び類似団体平均値を下回っているが、有収水量は減少傾向にあるため、維持管理費などの経営改善の精査が必要である。

⑦ 施設利用率  
全国並びに類似団体平均値を上回っており、良好な状態であるが、高齢化や人口減少であることから管路のダウンサイジングや広域連携など検討が必要となってくる。

⑧ 有収率  
全国平均値は下回っているもの類似団体平均値を上回っており、ほぼ同水準で推移していることから今後も老朽管の布設替えや各配水区域の配水量を常に確認し異常水量と思われる区域は漏水

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
全国平均値並びに類似団体より上回っており、今後も老朽化が進み数値は増加傾向にあることから今後の修繕費等の発生見込みを推測し設備投資計画の参考とする。

② 管路経年化率  
管路更新については、実施をしているものの年度によって更新延長に差があるので、事業創設当初に設置した管路が法定耐用年数を迎えることが明確である。引き続きこれら創設当初の老朽管の更新を計画的に行うことが必要である。

③ 管路更新率  
平成28年度にアセットマネジメントを実施し、その結果を基に将来にわたる安定的な事業経営を維持していくため計画的に老朽管の更新を行う必要がある。併せてアセットマネジメントの再検証も必要である。

### 全体総括

今後も、経常収支比率が100%を下回らないよう健全な経営に努めるが、人口減少による給水収益の減少が進む状況であり、施設等の更新財源の確保が十分とは言えない状況は続くことである。

施設の老朽化については、平成28年度のアセットマネジメントを実施し、その結果を基に老朽管更新基本計画を策定し、これに基づいた老朽管更新事業に平成29年度から取り組んでいる。

また、平成28年度に将来にわたって安定的に水道事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」（「投資・財源計画」を含む）を策定し、さらなる業務の効率化を推進しながら事業の健全性を確保する為、水道料金の改定や水道施設のダウンサイジング等の検討を行い、収支均衡を図ることが必要である。